

# 山形県連小会報

第150号

発行日 平成30年3月13日

発行者 山形県連合小学校長会

田中利幸

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第3回理事会・第4回理事会報告

## 連合体としての凝集性を高め 変化の時代に更なる充実を

田中利幸会長 挨拶

### 1 全連小の動きと国の教育施策について

8月27・28日に全連小被災地視察が実施され、福島第一原子力発電所と楡葉町の小中学校を視察しました。原発内の構内の状況は、線量も下がり特別な装備をしなくても作業できる状況になってきていますが、原発周辺の様子は相変わらずで、田畑だったところは見渡す限り草に覆われ低木まで生えて原野と化し、所々に除染した土を袋に詰めたものが広範囲に積み上げられ、帰還困難地区の家々はバリケードで封鎖され崩壊が進んでいます。全連小から種村会長、喜名対策部長、戸倉広報部長、内藤事務局長が参加され、被災地への支援の継続を国に要望するよう、9月に財務課長に視察の様子を伝えました。

10月12日・13日の全連小佐賀大会は、九州地区会員の別会場参加や、隣県への宿泊などの課題もありましたが、会員数も減り予算的にも厳しい中149名という少ない人数で佐賀県の校長先生方が一丸となって運営に努めていました。

全連小では、平成32年度より新研究主題「自ら未来を拓きともに生きる豊かな社会を創る日本人の育成を目指す小学校教育の推進」に移行することが、2月16日の全連小第226回理事会で、次年度の活動方針などとともに正式に発表されました。また『学校における働き方改革の推進について～教員の長時間勤務の改善と教育の一層の充実のために～』と題して文部科学省より行政説明がありました。

### 2 東北連小の動きと対応について

2月2日の第3回理事会で、次年度の活動方針・活動計画や青森大会、平成31年度の秋田大会について検討しました。また東北連小大会運営準備金(仮称)は、各県の意見集約をもとに薄く長く全員でという基本理念で継続審議することを確認しました。その後「引き継ぎ会」を行い、東北

連小旗は次年度会長を選出し東北連小の事務局を担う青森県に、全連小の常任理事は秋田県に引き継ぎました。

### 3 県連小活動を振り返って

今年度の活動を振り返ると、まず何よりの成果として東北連小山形大会の大成功が挙げられます。いわゆる被災三県の大会の後を承けて「研修の充実を最大のおもてなしと考えるコンパクトな大会」というコンセプトを掲げ、東北だから必要な教育、東北だからこそできる教育について議論を深め多くの研究成果と情報を共有することができました。広報部がまとめとして8月30日に大会速報を発行、10月30日に大会集録を発刊してくださいました。昨年度から2年間、調査研究を休止してきましたが、喫緊の課題に係る議論や情報発信という点について、山形大会を通して十分に達成できたものと考えています。

専門委員会の活動については、対策委員会による要望の取りまとめや、県教委と連携しての取組。研修委員会は、山形大会の研究部と連携して分科会の充実協力くださり、並行して次年度最上地区が担当して開催される「第72回県連小研究協議会」の準備を進めてくださっています。生徒指導委員会は、今年度もアンケートでの県内生徒指導の現状把握と、結果をもとにした分析と考察を発信してくださいました。こうした取組や各地区校長の実践を主な内容として、研修委員会が研究紀要第61集を発刊してくださいました。このように6年に一度の東北連小山形大会を担う一年間でしたが、3つの専門委員会を中心に実に充実した県連小活動を行っていただいたことに心から感謝いたします。

次年度は新学習指導要領への移行や働き方改革への取組が進められます。現場感覚を大事にし、関連する内容の調査研究の実施や県教委を始め他校長会とも協力しての取組が必要です。

## 報 告

### 1 全連小理事会関係

- 全連小種村会長の挨拶で、働き方改革の緊急宣言を国にお願いする旨の話があった。教員の持ち時数削減、負担軽減を予算化し、H30年度に2200人、今後3年間で6600人の配置を要求していく。また、調査研究部特別委員会報告書について、ぜひ有効な活用をお願いしたい。
- 新潟県と新潟市（政令指定都市）では、「多忙化解消行動計画」の8年目である。新潟市では、今年度より全ての学校で出退勤時刻の実態把握がなされている。
- 教員の超過勤務問題に関して、中教審の中間まとめや文科省の緊急対策が示されたが、市町村の推進プランに沿い、教員のワークライフバランスの実現に向けて取り組む一方で、教員の意欲や専門性を高め、誇りと自信を生むことも重要という話があった。
- 全連小のホームページ閲覧数の向上をお願いしたい。今年度は全連小3号と5号は電子版として、経費削減を図った。

### 2 東北連小理事会関係

- 第58回東北連小青森大会について、趣旨文、運営面等を確認した。また、第71回全連小秋田大会については、全体会会場、分科会会場の確保についての課題が出された。バス移動があるため、全体会と分科会との間に2時間必要となり、分科会終了が17:00になる。
- 対策委員会の運営や理事会決定事項について確認し、今年度の対策活動、要望活動の取組状況について協議した。福島県では、要望活動を県人事委員会や県議会議員、県市長会、県町村会へも行っている。
- 数年後に退職者が急増する状況を踏まえ、教育水準の確保、教員採用試験受験者の確保、講師不足が、各県で課題となっている。
- H30年度の東北連小の活動計画、予算、研修課題、青森大会の計画と秋田大会の構想、東北連小大会運営準備金（仮称）について協議した。
- 「若い教師の力量アップに向けて」をテーマとして、山形県が話題提供を行った。

### 3 県連小理事会関係

- (1) 対策委員会
  - 会議の持ち方については、会議のスリム化を図ったことと県教育センターの立地条件や駐車場の利便性から賛同の声が多かった。
  - 来年度検討すべき事項として、それぞれの重点事項に「働き方改革」を加味していくことが挙げられる。また、地区の実情も踏まえながら、対策委員は単年度にならないようお願いする。

### (2) 生徒指導委員会

- 経年変化を見る上でもアンケートを継続する。SNS問題では、小中での意識の差がはっきりしている。外部機関との連携を図る意味でも、少年鑑別所の情報を地区内で発信した。
- アンケート結果をどのように還元していくか、各地区でも差があり検討を要する。

### (3) 研修委員会

- 第72回県連小研究協議会（最上地区主管）と第73回県連小研究協議会（東置賜地区主管）並びにH32年度以降の分科会構成と担当地区、研究紀要について協議した。
- H30年度は調査研究活動が入る予定で、その場合は教育課程の情報交換は実施しない。また、2回目の研修会は、従来通り7月に戻す。

## 協 議

### 1 H30年度県連小組織・運営等について

- 平成30年度活動方針については、次頁の通り了承された。次年度、第1回理事会に提案の予定。
- 平成30年度専門委員会活動計画

#### (1) 対策委員会

- 主な対策活動として、人事対策、行財政対策、給与対策を推進していく。さらに、働き方改革等も加味していく。
- H30・31年度の実務は、県連小が中心となり推進していく。

#### (2) 生徒指導委員会

- 生徒指導上の問題と対応についての調査を行い、課題改善のための提言を行う。
- 県中学校長会生徒指導委員会等との情報交換を密にし、課題解決に関しての連携に努める。

#### (3) 研修委員会

- 第72回県連小研究協議会（最上地区主管）の開催に向けて、連携を図りながら円滑な運営に努める。
- 学校経営に係る喫緊の課題を受けて、調査研究・発信を行う。

### 2 H30年度東北連小の諸活動について

- 東北連小大会運営準備金（仮称）については、H32年度から8年間、1人300円程度を積み立てていくことをH31年度に正式決定する。併せて、切り詰める努力をして、経費削減を図っていくことを承認した。
- 第58回東北連小研究協議会青森大会は、H30年7月4日（木）・5日（金）に八戸市で開催される。第59回東北連小研究協議会秋田大会は、第71回全連小研究協議会秋田大会として、H31年10月17日（木）・18日（金）に秋田市で開催される。

平成30年度 山形県連合小学校長会活動方針(案)

1 県連小の歩み

山形県連合小学校長会は、昭和22年に結成されて以来、本県小学校教育の充実発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに教育条件の整備に努め、多くの成果を取ってきた。

2 変化する社会情勢と学校の課題

現在、少子高齢化、ICTの進歩と社会や経済のグローバル化、知識基盤社会への一層の進展、地域コミュニティ機能の弱体化など、子どもを取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。学校では、大量退職に伴う教職員の世代交代、いじめや不登校問題、情報モラルの欠如や生活習慣の乱れ、規範意識の低下など課題が山積している。

3 必要とされる人間像

このような時代だからこそ、自分の意志をしっかりともち、多様な価値観をもつ人々と共に考えながら、問題解決に主体的に参画しようとする意識や態度が望まれる。豊かな創造性としなやかな知性など、新たな知を拓き、たくましい行動力をもつ日本人の育成を目指していかなければならない。

第6次山形県教育振興計画の基本目標「人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人づくり」の推進は、山形県の学校教育が取り組むべき最重要課題である。

一つ一つの困難を乗り越え、地域社会の発展に貢献するとともに、持続可能な社会を実現するために、新たな発想や価値を創造し社会の各分野を牽引していく人材の育成が求められている。

4 県内小学校と校長の役割＝「夢と希望をもち 共に未来を拓くいのち輝く子どもを育てる学校経営」

私たちはこうした現状を受け止め、子どもたちが未来への夢と希望をもち、その実現に向かって人とつながりながら社会を生き抜く力を育てていかなければならない。

校長は、自らの責任と使命を自覚し、時代の潮流を捉える先見性と不易流行を見極める見識をもって経営ビジョンを描くこと。創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善、時代を担う教職員の資質・能力の向上、学校組織の活性化、施設設備の改善など、学校経営の充実にリーダーシップを発揮することが求められる。

5 県連小の役割

そこで、山形県連合小学校長会は、学校数が減少する中、連合体としての組織力を一層高め、校長の学校経営力の向上に資する研修の充実を図るとともに、人的措置を含めた教育諸条件の改善・充実に向け積極的に提言し、県民の信頼と負託に応えていく必要がある。

そのために、家庭や地域、関係機関との連携を図り、次の事項を重点としてその実現を期するものである。

(1) 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上を目指した学校経営の推進

- ① 夢と希望をもち 共に未来を拓くいのち輝く子どもを育てる学校経営
- ② 教育公務員としての規範意識の高揚と教育力の向上

(2) 学校経営の充実に資する研修の推進

- ① 第72回山形県連合小学校長会研究協議会の実施
- ② 県連小理事研修会の開催

(3) 課題解決に向けた専門委員会活動の推進

学校経営の改善と充実に図るため、教育問題に係る研修や調査研究などの活動や収録、および教育行財政問題の検討と対策に係る行動を行い、本県小学校教育の振興に努める。

① 対策活動の推進

・人事対策

多様な教育的支援を要する子ども達に対応した教育の充実のため、人的措置を含めた環境整備が図られるように努める。

・行財政対策

教育諸条件の整備に係る調査研究に努め、施設・設備、教材等の整備・充実、学校配当旅費の改善、教職員の資質向上を図るための条件整備に努める。

・給与対策

教職員が安心して教育に専念できるようにするための給与・諸手当をはじめ、退職時および退職後の処遇、年金制度等について研究を深め、その維持・改善がはかれるように推進する。

② 研修活動の推進

主管地区(最上)と連携し、第72回山形県連合小学校長会研究協議会の開催運営に努めるとともに、東北連小、全連小の研究協議会との連携を図る。

併せて、第58回東北連合小学校長会研究協議会青森大会への引継後の支援を含めた参加と第71回全国連合小学校長会研究協議会秋田大会開催に向けての準備と協力に努める。また、学校経営に関する研究紀要の編集を行う。

③ 生徒指導の推進

校長を中心とした生徒指導体制を充実させ、すべての児童が個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高めることができることをねらい、迅速な情報収集と情報発信を行う。

④ 調査研究の推進と提言内容の浸透

学校経営に係る喫緊の課題を受けて調査し、県内小学校の現状や動向を探るとともに、課題への対処方法を打ち出し、提言として発信する。

また、提言内容の浸透を図るとともに、調査結果を対策活動の推進に生かしていく。

(4) 連携・交流を図る活動の推進

- ① 県内各地区校長会相互に、緊密な連携を図り活動を推進する。
- ② 山形県教育委員会、市町村教育委員会はもとより、家庭および、PTA、地域、異校種間、関係団体との連携を図る。

理事研修会より

テーマ

「若い教師の力量アップに向けて」

話題提供 飽海地区校長会 村上 千景

(酒田市立若浜小学校)

飽海地区の小学校(酒田市22校、遊佐町5校)にアンケートを実施し、校長としての考えや各校の取組についてまとめた。中教審「これからの学校教育を担う教員の資質・能力の向上について」～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～の中で、「教員は学校で育つ」ものであり、同僚の教員とともに支え合いながらOJTを通じて、日常的に学び合う校内研修の充実や自ら課題を持って自律的、主体的に行う研修に対する支援を講じると述べている。

1 始発期(採用～5年)・成長期(6年～10年)の力量アップに向けた取組について

(1) 学級経営力

- ・学年主任や教頭等からの指導、経験を通して指導のポイントを少しずつ身に付ける。
- ・Q-Uテストの結果をもとに、分析と具体的な対応について話し合う。

(2) 基礎的授業力

- ・授業で鍛える。(ア校内授業研究会を通しての指導、イ校内での授業公開を通しての指導)

(課題) 10年近くになると、「慣れ」も出てくる。「指導の改善」を促し、専門性の構築に向かう意欲の喚起が必要である。

- ・人事評価の活用
- ・教育マイスターを活用した授業改善のアドバイス(課題) OJT型マイスターの場合、誰に命課するかが難しい。人的余裕がない。
- ・KT指導の導入や支援

(課題) 若手に限らず、学級の指導を担当だけにしない体制づくりが必要である。「チーム学校」の意識を高める鍵もそこにあるのではないかと。支援する教員も伸びる。

初任者指導教員のみならず、担外の支援などを行うことで、人手不足が深刻化し、突発的な事故等への対応リスクが高まっている。

- ・先輩の授業に学ぶ、校長による個別の継続的な面談、研究会への派遣。



## 2 伸張期（11年～20年）におけるリーダーの育成に向けた取組について

### 【経営に参画する力を高める】

- 学校課題解決のための話し合い（プロジェクト）への参加
- 主任、部長あるいは「副」として職務につかせることで育てる。
- 人事評価を活用する。  
（課題）継続的な指導を心がけたい。指導している先輩と後輩が互いに尊重し合う職場づくりの「つなぎ」の役割を求めたい。

### 【担任力を自ら高める】

- 先進校視察等研修会への派遣を計画的に行う。
- 自らの指導を振り返り、高める場として、県・東北レベルでの研修会で授業者として推薦する。
- 若手教員を指導する役割を与える。
- 校内研修会講師として、発表の場をつくる。

### ～各地区より（抜粋）～

- 本校では、教職8年未満の教員が1/3くらいいる。教育マイスターが中心となって指導している。1年目はしっかりと初任者研修、2年目は1年目の反省を生かして研修に取り組むが、3・4年目がポイントとなる。この時期に自分のスタイルが出てくる。この時期をどう過ごすかによって、以後の伸びが違ってくる。
- 上からの指導ばかりでなく本人のニーズを把握して、それに応じた研修でモチベーションを大切にしたい。
- 教育マイスターを研究主任として、各クラスの授業を見合うことや若手の授業を見て回ることを実践している。面談の時に窓口の教科について指導し、校外研修にも積極的に派遣している。  
若手の頑張り刺激を受けて、ベテランの教員も動き出すということがある。
- 1年目の秋頃から学級経営が苦しくなることがあり、学校体制で担任をバックアップすることが必要になる。初任者は、この経験を生かし、2年目からよい学級経営ができるようになる。
- 指導技術ばかりに関心がいつてしまう傾向があるが、子ども理解の根本のところをもっと研修させることが必要である。特に、総合学習の単元づくりを例にして、研修を深めさせたい。
- 授業を核として、授業で学級を創るという気持ちを大切にしたい。本校にも初任者が2名いるが、先輩の授業を見ることで、「～しなければならない。」という思いから、子どもの思いを優先する授業へ変わっていった。
- 大学での養成期間から、どのように研修に取り組むのかを考えなければならない。ベテラン教員がモデルとなれるように、若手だけでなくベテラン教員も課題を明らかにして、研修に取り組まなければならない。
- 本校には毎年複数の初任者が赴任しているので、2年目の教員に先輩の意識が育っている。体育主任は、2・3年目の若手に命課している。授業を見合い、立派な指導案をその通りやるのがよい授業ではないことを教えている。
- 初任者の教員を丸一日、ベテラン教員の学級に「校内留学」させ、授業だけでなく生活をまるごと見せることを行っている。
- 本校にも教職4年目までの教員が6名いる。また、力のある主任層がぬけていくという実態もある。その中で、指導案を若手だけで考えさせ、研修を深めさせるということも行っている。
- 若手を育てるためには、その人を見る「センス」を磨くことも大切である。

## 県教育委員会のご指導

### ◆義務教育課長 澁江学美氏

- (1) 概要
  - 不登校の増加、生徒指導の現状と課題。
- (2) 資料にしたがって
  - さんさんプランの継続
  - 教育マイスター制度並びに教育マイスター育成研修
  - 探究型学習推進プロジェクト事業、公開フォーラム
  - 外国語教育関係事業
  - 子どもベンチャーマインド育成事業
  - チーム学校生徒支援体制整備事業
  - いじめに関する定期調査（第Ⅰ期調査）
  - 情報端末の使用状況及び学校における使用状況
  - 新学習指導要領の改定のポイント
  - 小学校外国語教育の実施に向けて
- (3) 山形県いじめ防止基本方針の改定
  - ① いじめの定義の確認
  - ② いじめの解消
  - ③ 特に配慮が必要な児童生徒について
  - ④ 重大事態について
  - ⑤ インターネット上のいじめの対応

※各学校でのいじめ防止基本方針の作成をお願いしたい。

- (4) 全国学力・学習状況調査
  - 各学校で、教育計画や指導計画、校内研修のところの数値が低い。アクションプランは継続。
- (5) 県学力等調査
  - 問題にもとづいた授業アイデア例・解説は6月を目途に、結果分析・個票は9月中下旬に出す。
- (6) その他
  - 教科書採択について〔H30…中学校道徳採択、小学校採択、H31…小学校採択（新学習指導要領用教科書）〕

### ◆教職員課長 日高伸哉氏

- (1) 教員の多忙化解消
  - 小学校の時間外勤務等調査でH29は時間外が10.2h、持ち帰りが3.7h。
  - プロジェクトチームを立ち上げ、「学校における働き方改革の取組み手引」を作成中。勤務の実態把握から始め、手引を見て意見をいただきたい。
- (2) 教職員の服務規律の徹底
  - 酒気帯び運転（ひき逃げ・当て逃げ）事案の発生→懲戒免職
  - セクハラ事案、体罰事案、交通事故・違反の発生  
※管理職は結果責任を問われる。
  - 体罰防止においては、アンガーマネジメントが重要。
- (3) 優秀な人材の確保
  - 管理職選考試験においては、自分が今持っている知識、ものの見方・考え方で「対話」できるかどうかが大切である。
  - 若手（新採から数年）の育成。

